

2. 整備事業

(福島県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 27年)	2年後 (平成 28年)	3年後 (平成 29年)	目標値 (平成 31年)	達成率				交付金	都県費	市町村費	その他				
東城	福島県	畜産物共同利用施設整備 (家畜改良増殖関連施設)	地鶏出荷羽数 210千羽	地鶏出荷羽数 99千羽	地鶏出荷羽数 104千羽	地鶏出荷羽数 99千羽	地鶏出荷羽数 100千羽	地鶏出荷羽数 210千羽	47.6%	原発事故による風評の影響を受け、大口の販売先の契約解除もあり、目標出荷羽数には到達しなかった。 (H25～26) 東日本大震災により被災した福島県農業総合センター畜産研究所養鶏分場の建物等の復旧整備工事(実施設計：1式)(敷地造成：1式) (H26～27) 畜産物共同利用施設整備家畜改良増殖関連施設東日本大震災により被災した福島県農業総合センター畜産研究所養鶏分場の建物等の復旧整備工事(建築工事 鶏舎8棟 衛生検査施設3棟 能力調査施設1棟 堆肥舎1棟 その他附帯施設一式)	974,087,576	487,041,000	487,046,576	0	0	H28.3.29	原発事故による風評の影響を受け、大口の販売先の契約解除もあり、目標出荷羽数には到達していないが、種鶏供給能力は、大幅に向上し、鶏舎内環境も改善され、疾病が減少したことから、一定の成果はあった。今後は、各種試験成果を基に肉質の付加価値を高め、他の地鶏との差別化を図ることで、地鶏の出荷羽数を増加させる。	原発事故による風評の影響を受け、大口の販売先の契約解除もあり、目標出荷羽数には到達していないが、種鶏供給能力は、大幅に向上し、鶏舎内環境も改善され、疾病が減少したことから、一定の成果はあった。今後は、各種試験成果を基に肉質の付加価値を高め、他の地鶏との差別化を図ることで、地鶏の出荷羽数を増加させる。	中間評価 (H25年度(繰越)、26年度(繰越)事業 2ヶ年実施により、目標値同一のため、一括報告。	
										(H25～26) 117,117,600	58,557,000	58,560,600	0	0						
										(H26～27) 856,969,976	428,484,000	428,485,976	0	0						

2. 整備事業

(福島県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 27年)	2年後 (平成 28年)	3年後 (平成 29年)	目標値 (平成 32年)	達成率				交付金	都県費	市町村費	その他				
埴町	株式会社JA東西しらかわグリーンファーム	畜産物共同利用施設整備(家畜飼養管理施設)	平成28年度に繁殖牛を100頭導入し、順次人工授精を実施。平成29年度より子牛の販売を開始、5年後には年間100頭出荷を目指す。	JA東西しらかわ管内繁殖雌牛飼養頭数 1,756頭	[H27出荷頭数]0頭	[28出荷頭数]0頭	[H29出荷頭数]79頭	[H32出荷頭数]100頭	出荷頭数 79.0%	出荷頭数 79頭となり、成果目標に対し、概ね順調に推移している。	繁殖牛舎 分娩育成牛舎 哺育牛舎 堆肥舎 飼料倉庫 管理棟 外構 実施設計一式	285,660,000	132,250,000	85,962,000	0	67,448,000	H28.3.26	計画通りに導入が完了し、種付けを実施(受胎率80%程度)、母牛の更新のため定期的に自家保留を行い出生頭数は90頭程度を維持している。概ね予定通りの結果となった。今後も、外部導入や自家保留により母牛を維持するとともに、適正な繁殖管理により目標の子牛出荷頭数を目指す。これにより、地域の生産基盤強化を図っていく。	出荷頭数については目標の約8割を達成するなど、順調な推移を見せている。飼養頭数については、事業実施主体での増加は順調に進行しているものの、周辺の小規模農家の廃業が相次いだことにより管内全体では伸び悩む結果となっている。目標の達成に向け、今後の當農再開におけるモデルとして適正な飼養管理を継続するよう引き続き支援する。	中間評価 H27年度事業

都県平均達成率	80.9%	実施から3年目の時点で、県全体の成果目標の達成状況は、各地区(事業)の平均達成率が90%未満であるため「未達」と評価する。各地区の達成状況は、3地区中「達成」「概ね達成」が1地区であった。なお、未達地区において、種鶏供給能力の向上や疫病抑制の成果があったものの、達成率が5割に満たない地区については、出荷羽数増加のため、各種試験成果を基に肉質の付加価値を高め、他の地鶏との差別化を図る。また、目標の約8割を達成している地区については、概ね順調に推移していることから、適切な飼養管理継続を指導、助言し、成果目標達成に向け引き続き支援する。
---------	-------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要領第1の1の(2)のアの(ア)から(ウ)の場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都県平均達成率」欄は、都県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。